

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	14年（当初設定日：2015年9月11日 償還日：2029年9月10日）
主要投資対象	「しんきん日経平均マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資することがあります。
運用方針	①主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②マザーファンドの受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への実質投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	①株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（マザーファンドの受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。
収益分配方針	年1回の決算日に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

しんきん日経平均オープン

決算日

(第3期：2018年9月10日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきん日経平均オープン」は2018年9月10日に第3期の決算を行いました。


ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきん日経平均オープン	頁
設定以来の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第3期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	6
投資信託財産の構成	7
資産、負債、元本及び基準価額の状況	7
損益の状況	7
分配金のお知らせ	8
◇親投資信託の運用報告書	
しんきん日経平均マザーファンド	9

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	期中騰落率	期中騰落率	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
2015年9月11日	10,000	—	—	18,299.62	—	—	—	1,200
1期(2016年9月12日)	9,285	0	△ 7.2	16,672.92	△ 8.9	64.8	34.6	1,337
2期(2017年9月11日)	10,926	90	18.6	19,545.77	17.2	75.3	24.4	2,068
3期(2018年9月10日)	12,558	100	15.9	22,373.09	14.5	81.4	18.1	4,666

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

(注5) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注6) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	日経平均株価 (日経225) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率
			騰落率	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2017年9月11日	10,926	—	19,545.77	—	75.3	24.4
9月末	11,444	4.7	20,356.28	4.1	83.7	16.6
10月末	12,360	13.1	22,011.61	12.6	92.8	6.9
11月末	12,760	16.8	22,724.96	16.3	90.1	9.2
12月末	12,795	17.1	22,764.94	16.5	86.9	12.9
2018年1月末	12,974	18.7	23,098.29	18.2	84.1	15.6
2月末	12,399	13.5	22,068.24	12.9	89.6	10.0
3月末	12,142	11.1	21,454.30	9.8	83.7	16.0
4月末	12,713	16.4	22,467.87	15.0	79.7	19.8
5月末	12,552	14.9	22,201.82	13.6	77.9	21.7
6月末	12,625	15.6	22,304.51	14.1	86.5	13.3
7月末	12,758	16.8	22,553.72	15.4	83.2	16.7
8月末	12,939	18.4	22,865.15	17.0	82.9	17.1
(期末)						
2018年9月10日	12,658	15.9	22,373.09	14.5	81.4	18.1

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しています。

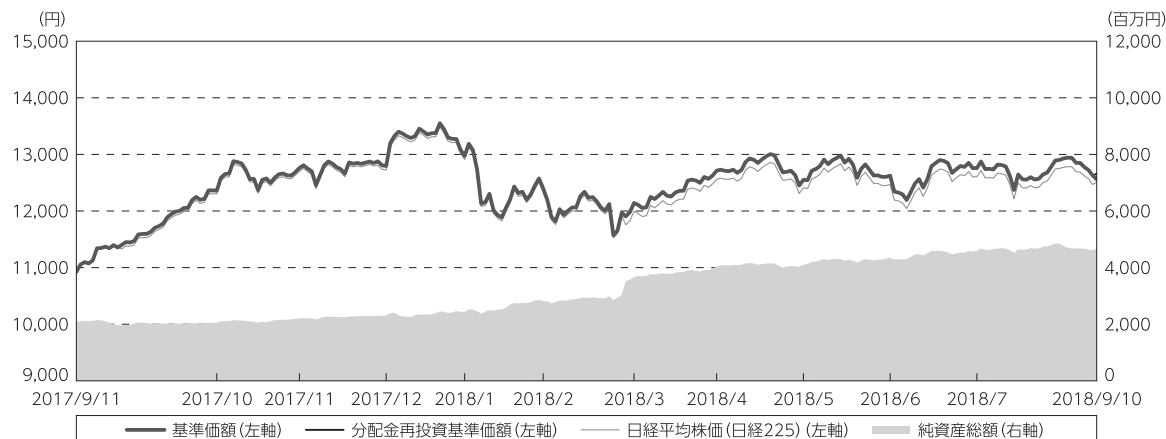
(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均オープン」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変えざる権利および公表を停止する権利を有しています。

○第3期の運用経過等（2017年9月12日～2018年9月10日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2017年9月11日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・米国を中心とした世界的な景気拡大基調が継続したこと。
- ・企業業績が良好であったこと。
- ・米朝首脳会談により地政学リスクが後退したこと。

<下落要因>

- ・主要国の中央銀行による金融緩和姿勢の後退や引き締め加速への懸念が広まったこと。
- ・米国政権による関税措置に伴い、米中間で貿易摩擦が激化したこと。
- ・トルコリラの大幅下落をきっかけに、新興国からの資本流出懸念や世界経済の先行き不透明感が台頭したこと。

<投資環境>

(2017年9月～12月)

当期の日経平均株価は19,545.77円(2017年9月11日現在)で始まり、10月には衆議院選挙での与党大勝や、下旬から発表された国内企業の決算が順調であったことなどを好感し、22,000円台へと上昇しました。また、11月から12月にかけては、急ピッチな相場上昇による利益確定売りに押される局面も見られましたが、米国の税制改革法案の進展と議会通過を好感し、総じて底堅い推移となりました。

(2018年1月～3月)

1月に入ると、世界的な景気拡大を背景に米国株式市場が大幅高となったことを受け、日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しました。しかし、その後は、米国景気の過熱が意識され、内外の金利や為替が不安定になったことから日経平均株価は急落し、2月には22,000円を割り込みました。さらに3月には、米国による輸入関税方針の表明から貿易摩擦への懸念が高まり、下旬にかけて21,000円を割り込む局面も見られました。

(2018年4月～6月)

4月の日経平均株価は反発に転じました。中国による金融市場の開放や輸入拡大方針が発表されたこと、米中の貿易摩擦への警戒感が後退したことなどで、株式相場は落ち着きを取り戻しました。そして、為替の円安の進行や好調な企業業績の見通しなどを背景に、5月中旬以降に一時23,000円台を回復しました。しかし、その後は、米国の自動車関税引き上げ検討などの悪材料と、6月に開催された米朝首脳会談による地政学リスクの後退などの好材料が交錯し、日経平均株価は22,000円台で推移する動きとなりました。

(2018年7月～9月)

7月上旬は、米中貿易摩擦への警戒感が広がり、日経平均株価は21,000円台まで下落する局面も見られましたが、企業業績が堅調だったことなどが支えとなり、中旬以降は22,000円台でもみあう動きとなりました。8月には、トルコリラの急落が他の新興国からの資金流出や世界経済の先行きの不安材料として警戒され、日経平均株価は一時的に22,000円を割り込みましたが、下値は底堅い反面、上値も限定的という動きとなりました。9月の日経平均株価は、米国と他国間との貿易摩擦に関する報道に対して一喜一憂するような動きが続き、期末は22,373.09円(2018年9月10日現在)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

●しんきん日経平均マザーファンド

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+15.9%となり、ベンチマークである日経平均株価(日経225)の騰落率+14.5%を1.4%上回ることであります。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、1万口当たり100円（税込み）としました。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2017年9月12日～ 2018年9月10日
当期分配金	100
(対基準価額比率)	0.790%
当期の収益	100
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,557

(注1) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、親投資信託である「しんきん日経平均マザーファンド」の受益証券への投資を通じ、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

●しんきん日経平均マザーファンド

運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに、日経平均先物等も利用しながら株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 61	% 0.485	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(34)	(0.269)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.162)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.054)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(1)	(0.008)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.003	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(0)	(0.003)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	62	0.497	
期中の平均基準価額は、12,538円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月10日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 2,688,393	千円 3,397,100	千口 945,383	千円 1,197,000

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	しんきん日経平均マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		2,388,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		3,154,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.75

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2017年9月12日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2017年9月12日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
しんきん日経平均マザーファンド	千口 1,858,201	千口 3,601,211	千円 4,664,649

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
しんきん日経平均マザーファンド	4,664,649	98.7
コール・ローン等、その他	60,311	1.3
投資信託財産総額	4,724,960	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,724,960,732
コール・ローン等	60,311,208
しんきん日経平均マザーファンド(評価額)	4,664,649,524
(B) 負債	58,434,616
未払収益分配金	37,160,904
未払解約金	11,144,806
未払信託報酬	10,128,529
未払利息	163
その他未払費用	214
(C) 純資産総額(A-B)	4,666,526,116
元本	3,716,090,476
次期繰越損益金	950,435,640
(D) 受益権総口数	3,716,090,476口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,558円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,893,322,274円、期中追加設定元本額は3,577,784,512円、期中一部解約元本額は1,755,016,310円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.2558円です。

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 9,169
支払利息	△ 9,169
(B) 有価証券売買損益	230,168,917
売買益	376,017,061
売買損	△145,848,144
(C) 信託報酬等	△ 15,621,217
(D) 当期損益金(A+B+C)	214,538,531
(E) 前期繰越損益金	53,352,959
(F) 追加信託差損益金	719,705,054
(配当等相当額)	(186,073,244)
(売買損益相当額)	(533,631,810)
(G) 計(D+E+F)	987,596,544
(H) 収益分配金	△ 37,160,904
次期繰越損益金(G+H)	950,435,640
追加信託差損益金	719,705,054
(配当等相当額)	(192,847,691)
(売買損益相当額)	(526,857,363)
分配準備積立金	230,730,586

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,255,416円)、費用控除後の有価証券等損益額(174,283,115円)、信託約款に規定する収益調整金(719,705,054円)および分配準備積立金(53,352,959円)より分配対象収益は987,596,544円(10,000口当たり2,657円)であり、うち37,160,904円(10,000口当たり100円)を分配金額としています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	100円
------------------	------

◇分配金を再投資される場合のお手取分配金は、自動けいぞく投資約款の規定に基づき、決算日の翌営業日に再投資いたしました。

◇分配金をお受け取りになる場合の分配金は、決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しています。

◇分配金のお取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

- (注1) 分配金は、分配後の基準価額と各受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額が「普通分配金」となります。分配後の基準価額を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が「元本払戻金(特別分配金)」、残りの部分が「普通分配金」となります。
- (注2) 個人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率が適用されます。
- (注3) 法人の受益者の場合、収益分配金のうち、課税扱いとなる普通分配金については、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）が源泉徴収されます。
- (注4) 当ファンドは少額投資非課税制度「N I S A（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアN I S A（ニーサ）」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。
- (注5) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。

運用報告書

親投資信託

しんきん日経平均マザーファンド

第3期

(決算日：2018年9月10日)

しんきん日経平均マザーファンドの第3期に係る運用状況をご報告申し上げます。

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
主要投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価（日経225）に採用された225銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	①主として我が国の金融商品取引所に上場している株式に投資し、日経225の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。 ②株式（株価指数先物取引等を含む。）の組入比率は、原則として高位を保ちます。 ③運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、我が国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を行うことができます。 ④株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の50%以下とします。 ⑤市況動向あるいは資金動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価（日経225）		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	率	（ベンチマーク）	期騰落			
（設定日） 2015年9月11日	円	%	円	%	%	%	百万円
	10,000	—	18,299.62	—	—	—	1,199
1期(2016年9月12日)	9,328	△ 6.7	16,672.92	△ 8.9	64.9	34.7	1,335
2期(2017年9月11日)	11,125	19.3	19,545.77	17.2	75.4	24.4	2,067
3期(2018年9月10日)	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1	5,180

(注1) 株先物比率=買建比率-売建比率。

(注2) 当初設定時の基準価額は当初元本（1万円当たり10,000円）として記載しています。（以下同じ。）

(注3) 当初設定時の日経平均株価（日経225）の値は、前営業日終値を表示しています。（以下同じ。）

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価（日経225）		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	（ベンチマーク）	騰落		
（期首） 2017年9月11日	円	%	円	%	%	%
	11,125	—	19,545.77	—	75.4	24.4
9月末	11,657	4.8	20,356.28	4.1	83.7	16.6
10月末	12,595	13.2	22,011.61	12.6	92.9	6.9
11月末	13,008	16.9	22,724.96	16.3	90.1	9.2
12月末	13,049	17.3	22,764.94	16.5	86.9	12.9
2018年1月末	13,238	19.0	23,098.29	18.2	84.2	15.6
2月末	12,655	13.8	22,068.24	12.9	89.6	10.0
3月末	12,398	11.4	21,454.30	9.8	83.7	16.1
4月末	12,986	16.7	22,467.87	15.0	79.8	19.8
5月末	12,827	15.3	22,201.82	13.6	78.0	21.7
6月末	12,907	16.0	22,304.51	14.1	86.5	13.3
7月末	13,048	17.3	22,553.72	15.4	83.2	16.7
8月末	13,239	19.0	22,865.15	17.0	82.9	17.1
（期末） 2018年9月10日	円	%	円	%	%	%
	12,953	16.4	22,373.09	14.5	81.5	18.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきん日経平均マザーファンド」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を要する権利および公表を停止する権利を有しています。

○第3期の運用経過等 (2017年9月12日～2018年9月10日)

＜当期中の基準価額等の推移＞



当ファンドは、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行っています。

当期は、日経平均株価が上昇したことを受けて、基準価額は上昇しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

＜上昇要因＞

- ・米国を中心とした世界的な景気拡大基調が継続したこと。
- ・企業業績が良好であったこと。
- ・米朝首脳会談により地政学リスクが後退したこと。

＜下落要因＞

- ・主要国の中央銀行による金融緩和姿勢の後退や引き締め加速への懸念が広がったこと。
- ・米国政権による関税措置に伴い、米中間で貿易摩擦が激化したこと。
- ・トルコリラの大幅下落をきっかけに、新興国からの資本流出懸念や世界経済の先行き不透明感が台頭したこと。

＜投資環境＞

(2017年9月～12月)

当期の日経平均株価は19,545.77円(2017年9月11日現在)で始まり、10月には衆議院選挙での与党大勝や、下旬から発表された国内企業の決算が順調であったことなどを好感し、22,000円台へと上昇しました。また、11月から12月にかけては、急ピッチな相場上昇による利益確定売りに押される局面も見られましたが、米国の税制改革法案の進展と議会通過を好感し、総じて底堅い推移となりました。

(2018年1月～3月)

1月に入ると、世界的な景気拡大を背景に米国株式市場が大幅高となったことを受け、日経平均株価は一時24,000円台まで上昇しました。しかし、その後は、米国景気の過熱が意識され、内外の金利や為替が不安定になったことから日経平均株価は急落し、2月には22,000円を割り込みました。さらに3月には、米国による輸入関税方針の表明から貿易摩擦への懸念が高まり、下旬にかけて21,000円を割り込む局面も見られました。

(2018年4月～6月)

4月の日経平均株価は反発に転じました。中国による金融市場の開放や輸入拡大方針が発表されたこと、米中の貿易摩擦への警戒感が後退したことなどで、株式相場は落ち着きを取り戻しました。そして、為替の円安の進行や好調な企業業績の見通しなどを背景に、5月中旬以降に一時23,000円台を回復しました。しかし、その後は、米国の自動車関税引き上げ検討などの悪材料と、6月に開催された米朝首脳会談による地政学リスクの後退などの好材料が交錯し、日経平均株価は22,000円台で推移する動きとなりました。

(2018年7月～9月)

7月上旬は、米中貿易摩擦への警戒感が広がり、日経平均株価は21,000円台まで下落する局面も見られましたが、企業業績が堅調だったことなどが支えとなり、中旬以降は22,000円台でもみあう動きとなりました。8月には、トルコリラの急落が他の新興国からの資金流出や世界経済の先行きの不安材料として警戒され、日経平均株価は一時的に22,000円を割り込みましたが、下値は底堅い反面、上値も限定的という動きとなりました。9月の日経平均株価は、米国と他国間との貿易摩擦に関する報道に対して一喜一憂するような動きが続き、期末は22,373.09円(2018年9月10日現在)となりました。

<当ファンドのポートフォリオ>

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

現物株式は、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに投資を行っています。

<当ファンドのベンチマークとの差異>

当期の基準価額の騰落率は、+16.4%となり、ベンチマークである日経平均株価の騰落率+14.5%を1.9%上回ることとなりました。

ベンチマークとの差異における主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に投資を行うとともに日経平均先物等も利用しながら、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2017年9月12日～2018年9月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	円 1 (0) (1)	% 0.009 (0.001) (0.008)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.003 (0.003)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、12,800円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○売買及び取引の状況

(2017年9月12日～2018年9月10日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		706	2,384,758	6	3,358
		(△ 92)	()		

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類	買 建		売 建	
	新 買 付 規 額	決 済 額	新 売 付 規 額	決 済 額
国 内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	5,544	5,193	—	—

(注) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2017年9月12日～2018年9月10日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,388,116千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,154,441千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75

(注1) 単位未満は切り捨て。

(注2) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年9月12日～2018年9月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年9月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	3	7	4,424
マルハニチロ	0.3	0.7	2,663
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	1.2	2.8	3,424
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	3	7	21,315
大成建設	3	1.4	6,860
大林組	3	7	7,140
清水建設	3	7	6,538
長谷工コーポレーション	0.6	1.4	1,946
鹿島建設	3	7	5,383
大和ハウス工業	3	7	22,162
積水ハウス	3	7	11,763
日揮	3	7	15,785
千代田化工建設	3	7	5,600
食料品 (4.4%)			
日清製粉グループ本社	3	7	15,127

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
明治ホールディングス	0.6	1.4	10,136
日本ハム	3	3.5	13,387
サッポロホールディングス	0.6	1.4	3,091
アサヒグループホールディングス	3	7	33,502
キリンホールディングス	3	7	18,567
宝ホールディングス	3	7	9,233
キッコーマン	3	7	41,230
味の素	3	7	12,981
ニチレイ	1.5	3.5	9,614
日本たばこ産業	3	7	20,069
繊維製品 (0.2%)			
東洋紡	3	0.7	1,318
ユニチカ	3	0.7	459
帝人	0.6	1.4	2,955
東レ	3	7	5,716
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	3	7	5,425
日本製紙	0.3	0.7	1,384

しんきん日経平均マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
北越コーポレーション	3	—	—
化学 (8.7%)			
クラレ	3	7	10,969
旭化成	3	7	11,014
昭和電工	0.3	0.7	3,479
住友化学	3	7	4,221
日産化学	3	7	36,610
東ソー	3	3.5	5,677
トクヤマ	3	1.4	4,263
デンカ	3	1.4	4,907
信越化学工業	3	7	67,872
三井化学	3	1.4	3,796
三菱ケミカルホールディングス	1.5	3.5	3,351
宇部興産	3	0.7	1,861
日本化薬	3	7	8,666
花王	3	7	60,697
富士フイルムホールディングス	3	7	32,620
資生堂	3	7	52,724
日東電工	3	7	56,042
医薬品 (8.4%)			
協和発酵キリン	3	7	14,021
武田薬品工業	3	7	31,031
アステラス製薬	15	35	63,700
大日本住友製薬	3	7	15,099
塩野義製薬	3	7	45,234
中外製薬	3	7	46,060
エーザイ	3	7	71,050
第一三共	3	7	30,625
大塚ホールディングス	3	7	37,625
石油・石炭製品 (0.5%)			
昭和シェル石油	3	7	15,190
JXTGホールディングス	3	7	5,004
ゴム製品 (0.8%)			
横浜ゴム	1.5	3.5	7,847
ブリヂストン	3	7	27,678
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	0.6	1.4	6,111
日本板硝子	0.3	0.7	783
日本電気硝子	0.9	2.1	7,192
住友大阪セメント	3	7	3,206
太平洋セメント	3	0.7	2,233
東海カーボン	3	7	13,195

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
TOTO	1.5	3.5	16,047
日本碍子	3	7	11,970
鉄鋼 (0.2%)			
新日鐵住金	0.3	0.7	1,502
神戸製鋼所	0.3	0.7	630
ジェイ エフ イー ホールディングス	0.3	0.7	1,653
日新製鋼	0.3	0.7	1,050
大平洋金属	3	0.7	2,555
非鉄金属 (1.1%)			
日本軽金属ホールディングス	3	7	1,666
三井金属鉱業	3	0.7	2,030
東邦亜鉛	3	0.7	2,593
三菱マテリアル	0.3	0.7	2,110
住友金属鉱山	3	3.5	12,239
DOWAホールディングス	3	1.4	4,578
古河機械金属	3	0.7	1,075
古河電気工業	0.3	0.7	2,541
住友電気工業	3	7	11,721
フジクラ	3	7	4,151
金属製品 (0.4%)			
SUMCO	0.3	0.7	1,190
東洋製罐グループホールディングス	3	7	14,567
機械 (5.0%)			
日本製鋼所	0.6	1.4	3,647
オークマ	3	1.4	8,288
アマダホールディングス	3	7	8,001
小松製作所	3	7	21,077
住友重機械工業	3	1.4	5,040
日立建機	3	7	22,365
クボタ	3	7	11,774
荏原製作所	0.6	1.4	5,096
ダイキン工業	3	7	98,735
日本精工	3	7	8,491
NTN	3	7	2,996
ジェイテクト	3	7	10,430
日立造船	0.6	1.4	618
三菱重工業	3	0.7	2,839
IHI	3	0.7	2,859
電気機器 (18.1%)			
日清紡ホールディングス	3	7	8,638
コニカミノルタ	3	7	7,350
ミネベアミツミ	3	7	13,783

しんきん日経平均マザーファンド ー第3期ー

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
日立製作所	3	7	4,949	
三菱電機	3	7	10,055	
富士電機	3	7	6,027	
安川電機	3	7	22,645	
明電舎	3	—	—	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	3	7	3,710	
日本電気	3	0.7	2,114	
富士通	3	7	5,558	
沖電気工業	0.3	0.7	952	
セイコーエプソン	6	14	25,648	
パナソニック	3	7	8,848	
ソニー	3	7	43,715	
TDK	3	7	82,880	
アルプス電気	3	7	22,645	
バイオニア	3	7	875	
横河電機	3	7	15,456	
アドバンテスト	6	14	33,418	
カシオ計算機	3	7	12,558	
ファナック	3	7	145,915	
京セラ	6	14	91,560	
太陽誘電	3	7	20,888	
SCREENホールディングス	0.6	1.4	9,912	
キヤノン	4.5	10.5	35,700	
リコー	3	7	7,938	
東京エレクトロン	3	7	118,300	
輸送用機器 (5.8%)				
デンソー	3	7	36,764	
三井E&Sホールディングス	3	0.7	1,268	
川崎重工業	3	0.7	2,058	
日産自動車	3	7	7,175	
いすゞ自動車	1.5	3.5	5,628	
トヨタ自動車	3	7	46,158	
日野自動車	3	7	7,763	
三菱自動車工業	0.3	0.7	522	
マツダ	0.6	1.4	1,729	
本田技研工業	6	14	44,226	
スズキ	3	7	50,036	
SUBARU	3	7	21,511	
ヤマハ発動機	3	7	19,180	
精密機器 (3.3%)				
テルモ	6	14	89,740	
ニコン	3	7	14,084	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
オリンパス	3	7	29,995	
シチズン時計	3	7	4,900	
その他製品 (1.3%)				
凸版印刷	3	7	6,013	
大日本印刷	3	3.5	8,823	
ヤマハ	3	7	38,150	
電気・ガス業 (0.2%)				
東京電力ホールディングス	0.3	0.7	348	
中部電力	0.3	0.7	1,132	
関西電力	0.3	0.7	1,139	
東京瓦斯	3	1.4	3,656	
大阪瓦斯	3	1.4	2,871	
陸運業 (2.3%)				
東武鉄道	3	1.4	4,424	
東京急行電鉄	1.5	3.5	6,520	
小田急電鉄	1.5	3.5	8,834	
京王電鉄	3	1.4	7,980	
京成電鉄	1.5	3.5	13,090	
東日本旅客鉄道	0.3	0.7	6,983	
西日本旅客鉄道	0.3	0.7	5,162	
東海旅客鉄道	0.3	0.7	15,211	
日本通運	3	0.7	4,718	
ヤマトホールディングス	3	7	22,148	
海運業 (0.1%)				
日本郵船	3	0.7	1,421	
商船三井	3	0.7	2,028	
川崎汽船	3	0.7	1,459	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	3	0.7	2,628	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
三菱倉庫	3	3.5	9,149	
情報・通信業 (11.2%)				
ヤフー	1.2	2.8	1,038	
トレンドマイクロ	3	7	49,210	
スカパー J S A Tホールディングス	0.3	0.7	366	
日本電信電話	0.6	1.4	6,760	
KDDI	18	42	123,816	
NTTドコモ	0.3	0.7	2,006	
東宝	0.3	0.7	2,310	
エヌ・ティ・ティ・データ	15	35	50,610	
コナミホールディングス	3	7	30,415	
ソフトバンクグループ	9	21	208,026	

しんきん日経平均マザーファンド ー 第3期ー

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (2.2%)			
双日	0.3	0.7	266
伊藤忠商事	3	7	13,650
丸紅	3	7	6,345
豊田通商	3	7	25,690
三井物産	3	7	12,656
住友商事	3	7	12,320
三菱商事	3	7	21,861
小売業 (12.6%)			
J. フロント リテイリング	1.5	3.5	5,477
三越伊勢丹ホールディングス	3	7	8,743
セブン&アイ・ホールディングス	3	7	31,969
ユニー・ファミリーマートホールディングス	3	7	68,530
高島屋	3	3.5	6,387
丸井グループ	3	7	17,500
イオン	3	7	16,905
ファーストリテイリング	3	7	377,930
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	3	7	3,577
新生銀行	3	0.7	1,156
あおぞら銀行	3	0.7	2,691
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3	7	4,706
りそなホールディングス	0.3	0.7	423
三井住友トラスト・ホールディングス	0.3	0.7	3,038
三井住友フィナンシャルグループ	0.3	0.7	3,033
千葉銀行	3	7	4,767
ふくおかフィナンシャルグループ	3	7	4,151
静岡銀行	3	7	6,496
みずほフィナンシャルグループ	3	7	1,350
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	3	7	4,552

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
野村ホールディングス	3	7	3,567	
松井証券	3	7	8,204	
保険業 (0.9%)				
SOMPOホールディングス	0.7	1.7	7,636	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	0.9	2.1	6,919	
ソニーフィナンシャルホールディングス	0.6	1.4	3,119	
第一生命ホールディングス	0.3	0.7	1,461	
東京海上ホールディングス	1.5	3.5	18,098	
T&Dホールディングス	0.6	1.4	2,309	
その他金融業 (0.3%)				
クレディセゾン	3	7	11,963	
不動産業 (1.5%)				
東急不動産ホールディングス	3	7	5,082	
三井不動産	3	7	17,059	
三菱地所	3	7	12,442	
東京建物	1.5	3.5	4,504	
住友不動産	3	7	26,243	
サービス業 (4.6%)				
ディー・エヌ・エー	0.9	2.1	3,916	
電通	3	7	36,050	
楽天	3	7	5,661	
リクルートホールディングス	—	21	71,715	
日本郵政	—	7	9,198	
東京ドーム	1.5	3.5	3,500	
セコム	3	7	63,413	
合 計	株 数・金 額	602	1,210	4,220,459
	銘柄数<比率>	225	225	<81.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) ー印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	百万円 939	百万円 —
	日経225		

(注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) ー印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,220,459	81.4
コール・ローン等、その他	964,298	18.6
投資信託財産総額	5,184,757	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年9月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,180,448,656
コール・ローン等	930,487,446
株式(評価額)	4,220,459,420
未収入金	601,440
未収配当金	3,318,350
差入委託証拠金	25,582,000
(B) 負債	15,618
未払利息	2,527
その他未払費用	13,091
(C) 純資産総額(A-B)	5,180,433,038
元本	3,999,368,087
次期繰越損益金	1,181,064,951
(D) 受益権総口数	3,999,368,087口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,953円

(注1) 当親投資信託の期首元本額は1,858,201,741円、期中追加設定元本額は3,086,785,440円、期中一部解約元本額は945,619,094円です。

(注2) 当親投資信託を投資対象とする投資信託の当期末元本額は、しんきん日経平均オープン3,601,211,707円、しんきんロード日経22,5398,156,380円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1,2953円です。

○損益の状況 (2017年9月12日～2018年9月10日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	47,825,378
受取配当金	48,342,720
その他収益金	4,668
支払利息	△ 522,010
(B) 有価証券売買損益	280,629,643
売買益	472,206,428
売買損	△ 191,576,785
(C) 先物取引等取引損益	82,990,200
取引益	129,877,880
取引損	△ 46,887,680
(D) 保管費用等	△ 114,190
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	411,331,031
(F) 前期繰越損益金	209,100,266
(G) 追加信託差損益金	812,314,560
(H) 解約差損益金	△ 251,680,906
(I) 計(E+F+G+H)	1,181,064,951
次期繰越損益金(I)	1,181,064,951

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<約款変更のお知らせ>

ファンドの受託会社である株式会社しんきん信託銀行が、平成29年9月19日付けで三菱UFJ信託銀行株式会社と合併したことにより、受託会社を三菱UFJ信託銀行株式会社とする約款の変更を行いました。